水道イノベーション広報大賞【賛助会員】
大賞

香川発　防災拠点としての自社社屋活用

地域レジリエンス強化と水・防災意識を高める市民協働

フソウ


西堀四国本店長


フソウテクノセンター


体育館を地域のサークルなどが利用


地元の乾自治会と合同で行った避難訓練。フソウの食堂で防災食を喫食


避難訓練で行った地域住民とフソウ社員による段ボールベッドの組み立て共同作業

川県高松市のフソウテクノセンターを活用して、地域住民と合同で行う避難訓練や親子で防災を学ぶキャンプを行い、地域の防災力、市民の防災意識を高めようというもの。一部の取り組みは毎年実施され、地域住民からも好評を得ている。一連の取り組みについてリーダーの西堀直人・四国本店長に伺った。

地域防災拠点としての社屋整備

フソウは今年80周年を迎え、今年度から創業の地の香川に本社を戻し、四国本社と位置づけ、東京本社との2本社制としています。メインの避難スペースとなる体育館を設け、避難時に必要となる食料品等の物資の備蓄庫も備えています。緊急時には、体育館の1階は一時避難所、2階は津波避難ビルとし、高松市とも協定を結び、万一の際には地域住民を受け入れます」。

水・エネルギー一体水道関連防災設備の設置

避難ビルには約200人が3日間を過ごせる備えがある。「耐震性貯水槽を整備し、応急給水用資機材、非常時用トイレ設備、炊き出し用のかまどとして利用できる「かまどベンチ」を配備することで、水そのものを確保し、実際の使途も想定した備えを行っています。非常用発電機、低騒音、微風で発電可能な風力発電設備、太陽光発電、マイクロ水力発電、空調負荷を低減する冷媒撹拌装置を設置するなど、非常時の水利用に不可欠なエネルギーの側面も考慮した設計としています」と備えに万全を尽くす。

平時から施設を開放フェーズフリーの取り組み

今回の受賞の取り組みは、平時からの施設開放、地元と自治会との合同避難訓練、防災キャンプの開催の3点となっている。

1点目の平時からの施設開放について、西堀氏は「フソウテクノセンター内に設ける体育館は地域住民に貸し出しており、スポーツクラブやサークルの活動場所として、ほぼ100%に近い稼働率となっています。加えて、施設内に設置する食堂「bistro FUSO（ビストロ・フソウ）」は、平日の昼食時などの利用を地域に開放し、有事の際の防災拠点である本施設にフェーズフリーで日常的に訪れていただくきっかけづくりを行っています」、「これらの取り組みを通じ、平時においても、水に関する自助・共助・公助に関する情報発信を行っています。移動に自動車が不可欠な地域特性も踏まえ、駐車場利用と合わせた開放を行っていることも一つの特徴です」と話す。

避難訓練と防災キャンプを

平時から食堂と体育館開放も


避難訓練では、敷地内に埋設されている耐震性貯水槽からの取水を実施


親子で学ぶヒーローキャンプでは、社員から、施設内の防災機能や有事の際の対応、水道事業体の取り組み等を説明

地域と連携した防災訓練による地域防災力と「水」防災力の向上に資する発信と協働

2点目の合同避難訓練は、コロナ禍が一定の落ち着きを見せた2023年から毎年1回、フソウテクノセンターが立地する乾自治会と行っていた「施設への理解を深めていただき、非常時の避難施設としての安心感を持っていただくとともに、市民の皆さんが非常時に感じる水・衛生問題の不安ごとを聴取しています。本施設に設置している設備についても説明し、「水」に関する防災・減災の自助・共助・公助に関する情報発信も積極的に行っています。訓練内容は年を追って進化し、2025年10月には、乾自治会と3回目となる合同避難訓練を行い、自治会から32人、当社社員37人が参加しました」。

地元大学・住民と協働防災キャンプの実施

3点目の防災キャンプは、2026年3月28～29日にかけて、香川大学等の地元学生で構成する防災学生団体「せとうちで、はじめまして。」が主催する実践型防災イベント「親子で学ぶヒーローキャンプ」を開催し、地元の小学生とその保護者17人が参加し、体育館に宿泊した。「高松市、高松市教育委員会、インフラメンテナンス国民会議四国地方フォーラムにも後援をいただき、災害時の自助・共助・公助の備えを幅広い視点で学ぶ場となりました。当社は会場を提供するとともに、社員も参加者の皆さまと一緒に宿泊し、自社に配備する耐震性貯水槽をはじめとする資機材、水道事業者が取り組む災害対策の紹介、周辺にあるインフラ設備や危険箇所を発見する街歩きをともに行い、かまどベンチを利用した炊き出し体験や防災食の調理↙等を行い、周辺住民との協働を図りました」。

運営体制と今後の方向性

これらの取り組みについて西堀氏は「テクノセンターが出来て10年になります。高松市の避難ビルの指定になっていますが、地域住民に認識してもらわないと意味がありません。地域の方がいつでも来られるように食堂と体育館を一般開放し、テクノセンター、フソウ、そして水インフラの備えを身近に感じられるようにしました。災害時にテクノセンターに来れば大丈夫という意識を持ってもらい、これが入口となり、水道関係者が行うさまざまな取り組みへの理解につながってほしい」と話し、周到に準備を進めてきたことが分かる。

運営体制については、「中心となるのは総務部門です。テクノセンターには営業、技術など全ての部署が集まっています。それぞれの部署のリーダーを決めて、リーダーが部署内に発信しています。リーダーが参加する運営委員会を作り、毎週1回委員会を開いています。食堂の開放、避難訓練などそれぞれの課題を議論しています。総務部門と約15人の運営委員会を中心に回しています」と説明する。

取り組みの発想について伺うと「防災キャンプは香川県、高松市、香川大学など様々な団体との交流の中で生まれました」と話す。続けて「現在は人口減少、技術者不足が課題で水インフラの担い手が不足しています。水インフラの大切さを実感してもらう親子で体験できる企画がないかと考え、テクノセンターの防災拠点の特性を生かしたイベントの実践につながりました」とのこと。

このように地域との交流の中でアイデアが生まれた。親子で参加して地域を守るための様々な体験、知識を習得する。防災に関するクイズ、危険箇所を発見する街歩きなどを行い、参加者が地域を守るヒーローになれるという思いが「親子で学ぶヒーローキャンプ」という名称に込められている。

これらの取り組みに参加した住民からは好評を得ている。「合同避難訓練に参加した地域住民の方からは、食堂以外の実際に避難する場所が体験できたので良かった、訓練することで避難経路も体験できるのでありがたいなどの感想をいただいています」。要支援者の避難の支援も体験することで課題が見えてきた。要支援者を2階に上げてもらう時にどのようにしたらよいか、エレベーターが止まっていたらどうしたらよいか、西堀氏は「訓練のたびに発見があります。避難訓練は毎年行うべきだと思います」と力を込める。

一方、参加している社員の反応については、「始めた当時は不安もありましたが、実際に開催すると地域住民と触れ合うことの意義の大きさを感じています。備蓄品を炊き出しして一緒に食べ、顔が見える関係が構築出来た実感は貴重な経験です。社員の顔つきが変わってきました」と手ごたえを感じている。防災キャンプに参加した住民へのアンケートでは、「満足」との回答が100%だったとのこと。「社員のモチベーションが向上しています。住民の役に立っている実感が次の活動のモチベーション向上につながっています。施設を開放することで、訪れた小学生からお礼の手紙をいただくなど、着実に地域との関わりに良い形での変化が生まれた実感があります」とのこと。

今後の方向性については、「1980年に香川から東京に本社を移し、2026年に本社を四国に戻しました。四国本社をソリューション創出拠点と位置付けている。「フソウテクノセンターは、南海トラフ地震、高潮襲来等の大規模災害時に対応できるインフラを確保し、地域の防災拠点となる施設、体制を整備しています」と話すのは西堀氏。建屋の立地は、高松市のハザードマップにおいて津波の被害を免れる地区となっている。実際にかつての台風、高潮災害においても、周辺が浸水する中、浸水被害を受けていない。「テクノセンターは、周囲より海抜高度が高く、建設時に嵩上げもしています。メインの避難スペースとなる体育館を設け、避難時に必要となる食料品等の物資の備蓄庫も備えています。緊急時には、体育館の1階は一時避難所、2階は津波避難ビルとし、高松市とも協定を結び、万一の際には地域住民を受け入れます」。

水・エネルギー一体水道関連防災設備の設置

避難ビルには約200人が3日間を過ごせる備えがある。「耐震性貯水槽を整備し、応急給水用資機材、非常時用トイレ設備、炊き出し用のかまどとして利用できる「かまどベンチ」を配備することで、水そのものを確保し、実際の使途も想定した備えを行っています。非常用発電機、低騒音、微風で発電可能な風力発電設備、太陽光発電、マイクロ水力発電、空調負荷を低減する冷媒撹拌装置を設置するなど、非常時の水利用に不可欠なエネルギーの側面も考慮した設計としています」と備えに万全を尽くす。

平時から施設を開放フェーズフリーの取り組み

今回の受賞の取り組みは、平時からの施設開放、地元と自治会との合同避難訓練、防災キャンプの開催の3点となっている。

1点目の平時からの施設開放について、西堀氏は「フソウテクノセンター内に設ける体育館は地域住民に貸し出しており、スポーツクラブやサークルの活動場所として、ほぼ100%に近い稼働率となっています。加えて、施設内に設置する食堂「bistro FUSO（ビストロ・フソウ）」は、平日の昼食時などの利用を地域に開放し、有事の際の防災拠点である本施設にフェーズフリーで日常的に訪れていただくきっかけづくりを行っています」、「これらの取り組みを通じ、平時においても、水に関する自助・共助・公助に関する情報発信を行っています。移動に自動車が不可欠な地域特性も踏まえ、駐車場利用と合わせた開放を行っていることも一つの特徴です」と話す。

地域と連携した防災訓練による地域防災力と「水」防災力の向上に資する発信と協働

2点目の合同避難訓練は、コロナ禍が一定の落ち着きを見せた2023年から毎年1回、フソウテクノセンターが立地する乾自治会と行っていた「施設への理解を深めていただき、非常時の避難施設としての安心感を持っていただくとともに、市民の皆さんが非常時に感じる水・衛生問題の不安ごとを聴取しています。本施設に設置している設備についても説明し、「水」に関する防災・減災の自助・共助・公助に関する情報発信も積極的に行っています。訓練内容は年を追って進化し、2025年10月には、乾自治会と3回目となる合同避難訓練を行い、自治会から32人、当社社員37人が参加しました」。

地元大学・住民と協働防災キャンプの実施

3点目の防災キャンプは、2026年3月28～29日にかけて、香川大学等の地元学生で構成する防災学生団体「せとうちで、はじめまして。」が主催する実践型防災イベント「親子で学ぶヒーローキャンプ」を開催し、地元の小学生とその保護者17人が参加し、体育館に宿泊した。「高松市、高松市教育委員会、インフラメンテナンス国民会議四国地方フォーラムにも後援をいただき、災害時の自助・共助・公助の備えを幅広い視点で学ぶ場となりました。当社は会場を提供するとともに、社員も参加者の皆さまと一緒に宿泊し、自社に配備する耐震性貯水槽をはじめとする資機材、水道事業者が取り組む災害対策の紹介、周辺にあるインフラ設備や危険箇所を発見する街歩きをともに行い、かまどベンチを利用した炊き出し体験や防災食の調理↖は、乾自治会と3回目となる合同避難訓練を行い、自治会から32人、当社社員37人が参加しました」。